

# 令和2年度事業報告書

公益財団法人予防医学事業中央会

令和2年度は新型コロナウイルスが蔓延する中で、国からの緊急事態宣言の発出や都県往来の禁止などの各種感染対策が示され、事業を計画通りに実施するのにあたり、様々な対応策が求められ、円滑に事業を推進することが困難であった。

一方、国や地方公共団体では、新型コロナウイルス感染対策と併せて健康の保持増進するための健康施策として積極的に展開されている。

厚生労働省では、特定健診・特定保健指導の第3期実施計画（平成30年度～令和5年度）に基づき特定健診・特定保健指導の詳細な運用方法が示され展開された。

また、がん検診に関しては、新型コロナウイルス蔓延の影響で検診の延期や中止が多く発生して各種のがん検診受診者数が減少して、発見がん数が減少する等の問題も発生している。

国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会が開催され、自治体健診、事業所健診、学校健診のデータを利用して国民の生涯にわたる健康管理に役立てるための方策の検討も開始された。

こうした状況の中で、令和2年度も全国の支部と連携を深めながら、各種の疾病予防のための国民意識高揚を図るために、予防医学活動を展開する計画であったが、現状に適時適切に対応しながら、健診事業における感染防止対策の策定をする等、他団体との協力、連携を強化して事業運営に当たった。

- 1) 厚生労働省から示された、新型コロナウイルス対応のための非常事態宣言を受けての対応として、健診時における感染症対策をはじめ、健診中止や延期等の情報を支部に伝達し共有した。

各種の健診検査事業の見直しに対応して、これらの情報を迅速に各都府県支部に提供した。同時にホームページの「情報ランド」のサイトを利用して、健診にかかわる必要な情報を支部に提供した。

- 2) 国内の代表的な健診団体本部8団体が協調して新型コロナウイルス感染症対策用の「健診ガイドライン」を策定して全国の健診機関に提供した。

またこの「健診ガイドライン」に基づいて感染対策を実施している施設を利用者に明示できるポスターを作製した。

- 3) 健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、日本家族計画協会等の関係団体と連絡協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進した。

- 4) 全国支部が実施している健診・検査データを活用して、データの全国比較、地域比較ができるようにした「地域職域診断システム」を利用して、全国支

部が受診団体へ提供して、健康増進活動に利用できるように努めた。

- 5) 支部が最新鋭の機器を整備して充実したがん検診事業を行うために必要な検診車整備のための宝くじ助成申請事務を行なった。乳房デジタルX線検診車と胸部デジタルX線検診車の整備助成を受けることができた。

## 1. 調査研究事業

毎年開催している各種の会議や、研究会、調査事業について新型コロナウイルス感染症の蔓延している中での開催方法について、開催支部の意向、参加各支部の意向をアンケート調査して、常任企画委員会を開催して、すべての行事開催を中止した。

### (1) 国民の健康増進意識啓発のための討議

本会が主催する各種会議や研修会、講演や、シンポジウム、パネルディスカッション、ミーティングなどは中止した。

5月には健診関連8団体本部と協調して「新型コロナウイルス感染症に係る健診ガイドライン」を策定して公表した。

さらに安心して健診受診が出来るような体制づくりとして、「健診ガイドライン遵守施設」を標榜できるポスターを作成して支部に配信した。

新型コロナウイルス感染症蔓延により健診受診を控える未受診者が増加していることから、健診受診を控えることによる不利益を啓発して、健診受診勧奨のためのポスターを作成して配布するなど、コロナ下での国民の康づくり体制の充実策を行った。

#### ① 予防医学事業推進全国大会

鹿児島県で開催を予定していた全国大会は中止した。  
例年、全国大会の式典で行っていた表彰については、予防医学事業中央会賞は3支部から3名と奨励賞は28支部から38名の受賞を理事会の決議を得て決定した。

#### 予防医学事業中央会賞（小宮記念賞）

- ・公益財団法人岩手県予防医学協会 理事・事務局長 米澤慎悦氏
- ・公益財団法人群馬県健康づくり財団 事務局次長 下村泰久氏
- ・公益財団法人愛媛県総合保健協会 巡回健診部長 首藤 隆氏

#### 予防医学事業中央会奨励賞

- ・28支部から推挙された38名の中堅職員を表彰した。

#### ② 予防医学事業推進各地区会議の開催

全国5地区での地区会議は中止した。

- 1) 東北地区会議、2) 関東甲信越地区会議 3) 近畿・東海・北陸地区会議、4) 中国四国地区会議、5) 九州地区会議

### ③ 全国予防医学技術研究会の開催

福岡市で開催予定の第55回全国予防医学技術研究会は中止した。  
第54回（令和元年度）の報告演題から、技術委員に推薦された11演題について、12月25日に開催された学術賞審査委員会で予防医学事業中央会学術賞（児玉賞）に2演題が決定された。表彰は次回の全国予防医学技術研究会の席上で授与する。

## (2) 生活習慣病予防についての調査研究

### ① 小児保健

小児を対象とした健康教育のための資料を作成して関係機関に配布し、小児期の生活習慣病予防のための健診の普及や意識の向上に努めた。

### ② 成人保健

各種のがん検診、特定健診、特定保健指導、介護予防健診などを効果的に行うために必要な情報収集して支部へ提供した。

## (3) 健診検査の精度管理の充実

① 技術専門委員会の指導を得ながら、支部が行なっている血液・生化学検査技術のレベル向上と維持を目的として、全国支部の日常検査データを毎月収集して、検査データが継続して高品質な状態であることを確認評価した。

② 良質な健診を提供するためには、検査精度を常に良好な状態に保つことが重要である。支部の行う日常の精度管理状況の精密さと正確さについて把握するために、日本医師会精度管理調査の結果の本会グループの集計を行ない、その結果を技術専門委員会で評価して全国支部へ報告した。

上記の精度管理調査は「令和元年度精度管理事業報告書」として冊子にして支部に提供した。

## (4) 学会・専門家等による研究への協力

学会や専門家らが行う各種の調査研究に対して、全国組織をあげて積極的に協力した。

① 特定健診の心電図検査を使用して、心房細動の発症因子を明らかにする共同調査を、全国5支部の協力を得て実施した。現在継続して調査中である。

② 国が進める、国民の健康づくりに向けたPHR（Personal Health Record）システムづくりに協力して、検討会に出席して提言をした。

## 2. 組織対策

### (1) 特定健診・特定保健指導の共同実施体制づくり事業

社会保険の被扶養者の特定健診の受診機会が失われることを防ぐための制度である「集合契約A」について、全国支部が行う健診の取り纏めをおこなう中央団体として参加した。

契約先は「健康保険組合連合会」「地方公務員共済組合協議会」「社団法人共済組合連盟」「日本私立学校振興・共済事業団」「全国健康保険協会」の5団体である。

### (2) 風しん抗体検査、ワクチン接種集合契約体制づくり

国が行う風しん追加対策に係る集合契約に参加して、全国支部の取り纏めをおこない、日本医師会と抗体検査、予防接種の実施にともなう契約を締結して実施の推進をはかった。

### (3) 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する集合契約

全国の支部が行う新型コロナウイルス感染症に係る、ワクチン接種の集合契約の取りまとめを行う本部団体として、日本医師会とワクチン接種に伴う代表契約をした。

### (4) 健診・検査データ共有化事業

予防医学運動の全国展開を図る上で、全国支部の検査データの共有化が必要である。このために技術委員会や共有化専門委員会が中心となって、①生化学検査部門②ヘモグロビンA1c部門の検査データの共有化確認を行い、認定書を発行した。

### (5) 研修事業

下記の各種研修事業は中止した。

- ① 全国業務研修会 ②全国情報統計研修会 ③保健指導研修会

\*全国支部の業務関連の担当者による意見交換会をWEB開催した。

### (6) 宝くじ助成によるがん検診車の整備助成申請

全国支部のがん検診実施体制を充実向上するために、一般財団法人日本宝くじ協会の、検診車助成申請を行って2支部に検診車を配備した。

- ・新潟県保健衛生センター : 乳房デジタルX線検診車  
(マンモグラフィ2基搭載)
- ・宮崎県健康づくり協会 : 胸部デジタルX線検診車

何れも空気清浄機、換気扇、扇風機等を設置するなどして新型コロナウイルス感染防止対策を施す工夫をした。

### (7) 健診関連の国の審議会や検討会での情報収集

厚労省が開催をしている各種の健診のあり方に関連する審議会や検討会を傍聴してこれからの健診事業のあり方や、見直し等の必要な情報を入手して支部へ提供した。提供にあたり本会のホームページの情報ランドコーナーを利用した。今年度の審議会は傍聴も報道機関に絞られるなど出席が限定されたため、厚労省のHPを利用して情報収集に努めた。

### (8) 健診団体中央本部等との連携による情報交換

(公財)結核予防会、(公財)日本対がん協会、全国厚生連、(公社)全国労働衛生団体連合会等と意見交換会を開催して、全国支部が進める健診事業が円滑に展開できるように各種の要望のまとめ等を行った。特に令和2年度においては健診8団体の協調により新型コロナウイルス感染症対策による「健診ガイドライン」を作成したがこのガイドラインを中心にして健診時の感染対策に努めた。

更に、コロナ禍により健診の中止や延期による、健診事業を展開するうえでの影響について3団体の全国支部68機関に対してアンケート調査を行った。

その内容をまとめて厚生労働省健康局長に提出し、コロナ禍における健診の実施状況と影響について説明した。

また、コロナ禍により健診受診者の受診控えが顕著になってきたため、健診受診勧奨をするためのポスターを作成してWEB配信し、参加の支部が利用できるよう推進した。

## 3. 諸会議の開催

(1) 全国運営会議・・・中止した。

(2) 技術運営会議・・・中止した。

全国運営会議は「全国支部の意見交換会」をWEBで開催して、各支部の現状と対策について意見交換をした。

11月10日(火) 東北地区、九州地区

11月11日(水) 近畿東海北陸地区

11月12日(木) 中国四国地区

11月21日(金) 関東甲信越地区

WEB開催のため、参加者全員が発言できるようにするために1開催を8支部程度に分割して4回に分けて開催した。

#### 4. 委員会の開催

本会の支部が行う、各種の健診検査事業を円滑に行なうために専門的立場から助言・指導を受けるための学術委員会や、各種事業の推進に向けた企画立案や研修会を行うための各種委員会を適宜に開催した。

##### (1) 学術委員会

###### ① 先天性代謝異常委員会

タンデムマス法による先天性代謝異常検査の共同開発システムの運用管理にかかる支部担当者の研修会を行ない、日常検査の課題や運用事例についての意見交換や、検査の進め方等について協議を行った。ライソゾーム病の検査項目の導入について協議した。

WEB開催（令和3年3月23日）

###### ② 学術賞審査委員会

令和2年度学術賞選定のための委員会を開催して、令和元年度の予防医学技術研究会議の報告演題の中から2題の表彰受賞演題を選び、表彰は令和3年度全国予防医学技術研究会の席上で執り行うこととした。

（令和2年12月25日）

###### （受賞演題）

「高校生時の体格および10年後の体格の変化と成人期の健康診断結果との関連性について」

一般財団法人石川県予防医学協会 三野 富子 他

「液状検体法（LBC）導入前後の子宮頸がん検診から発見した体部腺癌の検討」

公益財団法人茨城県総合健診協会 富岡 典子 他

##### (2) 研修委員会

情報統計、業務、保健指導、検査技術等の専門職種や部門別の研修会を開催するかを検討するために各種委員会をWEBで開催した。

業務研修委員会	令和3年2月9日
全国業務担当者意見交換会	令和3年2月26日
保健指導研修委員会	令和3年2月16日

#### 5. 本部機構委員会

##### (1) 企画委員会（年・2回：7月、11月）何れも中止した。

常任企画委員会は、4月30日、6月22日、8月21日に開催した。何れもWEB会議で開催した。

## (2) 技術委員会

健診検査の技術的な事項に関する事項や、共有化事業、精度管理事業について協議した。

- ① 常任技術委員会 (年・1回:東京 10月19日)
- ② 共有化専門委員会(年・1回:東京 7月21日)
- ③ 論文審査委員会(WEB開催で予防医学ジャーナル論文特集号投稿研究論文18演題の論文の審査を行った。)

## 6. 広報活動の推進

本会の運動理念活動を広く一般に周知して、予防医学運動についての正しい知識の普及を図るため、積極的に広報活動を推進した。

- ① 予防医学ジャーナルの発行(年6回発行)
- ② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行
- ③ ホームページによる情報公開の推進
- ④ 情報ランドを活用した支部との意見交換の推進と情報提供
- ⑤ その他

## 7. 総務事項

### (1) 理事会

年6回開催(第1回令和2年6月5日、第6回令和3年3月19日)  
第2回~第5回開催は書面評決による開催。

### (2) 評議員会

年1回開催(令和2年6月26日) (書面評決)